

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	児童発達支援事業所部門 すまいる	公表日	R8年2月20日
------	------------------	-----	----------

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	3	利用定員は活動スペースに応じて設定しており、安全・快適な環境を確保しています。	スペース活用の工夫をさらに進めてまいります。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		利用定員や子どもの状態に応じ、職員配置を工夫し安全な支援を提供しています。	子どもの急な体調変化に対応できるよう、職員の加配や柔軟なシフト調整の体制を強化していく必要がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	1	生活空間は子どもが分かりやすい構造を工夫し、バリアフリーや情報提供も整備しています。	視覚・聴覚・感覚特性の異なる子どもへの環境調整を定期的に評価し、改善を継続する事が課題。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	生活空間は清潔で心地よく過ごせる環境を維持し、活動に応じた配置や整理整頓を工夫しています。	教材配置の最適化を進め、より快適な空間づくりを行っていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	1	必要に応じて個別スペースやクールダウン場所を確保しています。	利用基準の明確化と環境調整を進め、より安心して活用できる体制づくりを行っていく事が課題。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	3	定期的な職員会議や事例検討を通じPDCAに取り組んでいます。	業務時間の制約により、全職員が十分に議論へ参加できない場合がある。非常勤職員や新任職員への周知・参画機会のさらなる充実が課題。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		集計結果を職員間で共有し、業務改善や支援内容の見直しに活用しています。	回収率向上に向けた周知方法の工夫が必要。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1	会議やケース検討会で自由に発言できる環境づくりを行っている。	十分な意見交換の時間が確保できていない場合がある。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	6	必要に応じて第三者による外部評価や助言を受け、運営や支援内容の客観的な見直しを行っています。	外部評価の実施頻度や活用方法について、さらに計画的な運用が必要。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		年間研修計画を作成し、計画的に受講機会を設定している。オンライン研修を活用し、非常勤職員も参加しやすい体制を整備している。	業務との兼ね合いで全職員が十分に参加できない場合がある。個々の職員の経験や専門性に応じた、より個別的な研修計画の充実が課題。
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		作成した支援プログラムは、保護者へ説明するとともに、掲示やホームページ等を通じて公表しています。	公表方法について、閲覧しやすさや周知方法のさらなる工夫が必要。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		子どもの様子の観察記録や保護者面談を通じてニーズや課題を整理し、客観的な視点を踏まえて児童発達支援計画を作成しています。	保護者のニーズが多様化しており、より柔軟で具体的な目標設定を行う事が課題。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児童発達支援計画の作成にあたっては、児童発達支援管理責任者を中心に、関係職員によるケース会議を実施しています。	参加機会の充実と振り返りの強化を図る事が課題。
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		日々の記録を通して支援内容の実施状況を確認し、必要に応じて職員間で振り返りを行っている。	短時間勤務職員への情報共有体制をさらに強化する必要がある。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1	日々の支援記録や行動観察を通して、小さな変化も継続的に確認している。	アセスメント結果をより具体的に支援目標へ落とし込む工夫が必要。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		定期的なモニタリングを実施し、目標や支援内容の見直しを行っている。	支援目標が抽象的になりやすく、より具体的な目標設定が必要。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	1	活動後には振り返りを行い、改善点を次のプログラムに反映している。	会議時間が限られているため、事前準備や資料共有の工夫が必要である。

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7	1	複数の職員がプログラム案を提案する仕組みを設け、多様な視点を取り入れている。	職員間でのアイデア共有をより活性化させる工夫が求められる。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8		子どもの発達段階や特性に応じて、個別活動と集団活動のバランスを考慮し支援計画を作成している。その日の様子に応じて活動内容や参加形態を柔軟に調整している。	個別活動と集団活動の目的の違いを、職員間でより明確にする必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	3	毎朝必ずミーティングを実施し、当日の利用児童の状況や留意点を共有している。職員ごとに役割分担(主担当・補助等)を明確にして支援を行っている。	非常勤職員への情報共有をさらに徹底する必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	1	支援終了後に振り返りの時間を設け、その日の支援内容や子どもの様子について共有している。良かった点と改善点の両面から話し合い、次回の支援に活かしている。	共有内容が口頭中心となることがあり、記録の充実が課題である。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7	1	支援ごとに記録を作成し、子どもの様子や支援内容、達成状況を具体的に記載している。	記録内容にばらつきが見られることがあり、記載基準のさらなる統一が必要である。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		保護者との面談を通して家庭での様子も把握し、総合的に見直しを行っている。	短期的な変化だけではなく、中長期的な視点での評価を充実させることが課題である。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		会議には、支援状況を把握している職員が参加している。また、事前に支援記録やアセスメント内容を整理し、具体的な情報提供ができるよう準備している。	会議での提案や発信力をさらに高めるため、職員の専門性向上が課題である。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		必要に応じて関係機関とのケース会議を開催し、役割分担を明確にしている。	地域資源のさらなる開拓とネットワークづくりを進める必要がある。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8		保護者の意向を尊重しながら、円滑な移行につながるよう支援している。	関係機関との情報共有の頻度や内容にばらつきがあるため、より計画的な連携体制が必要である。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	1	就学前から移行を見据え、保護者と進路について情報共有を行っている。	保護者への情報提供や意思決定支援をさらに充実させることが課題。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6	2	センター主催の研修や連絡会に参加し、専門性の向上に努めている。	助言を受ける機会がケースごとに限定されるため、より定期的な連携体制の構築が必要である。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	7	1	公園活動や野外活動を通して、地域の子どもと自然に関わる機会を設けている。	受け入れ先との事前調整をさらに深める必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		連絡帳や送迎時の対話、連絡ツールを通して、日々の様子を具体的に伝え合っている。定期的に面談の機会を設け、発達状況や課題について丁寧に説明している。	多忙な保護者との面談機会を確保するための工夫が必要である。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8		保護者同士が交流できる機会(参観日、親子参加型の活動等)を設け、孤立防止や相互支援につなげている。	保護者の就労状況等に配慮し、開催方法や時間帯の柔軟な設定が求められる。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	1	契約時に運営規程や重要事項説明書を用いて、内容を一つひとつ丁寧に説明している。不明点がないか確認しながら、保護者が理解・納得したうえで同意を得ている。	オンラインでの説明体制の整備も今後の課題である。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		児童発達支援計画作成前に面談の機会を設け、保護者や子どもの意向を丁寧に聞き取っている。	面談時間の確保が難しい場合があり、より柔軟な対応体制の整備が求められる。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		目標設定の意図や支援内容、評価方法について分かりやすい言葉で丁寧に説明している。	多忙な保護者への説明機会確保のため、オンライン対応等の整備が求められる。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		定期的に個別面談の機会を設け、子育てに関する悩みや不安を丁寧に聞き取っている。	オンライン相談など多様な相談手段の整備が今後の課題である。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	1	きょうだい児も参加できる行事やイベントを実施し、交流の機会を設けている。	保護者の就労状況により参加率にばらつきがある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		相談・苦情受付の窓口や担当者を明確にし、重要事項説明書や掲示物で周知している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		定期的におたよりを発行し、活動内容や行事予定を分かりやすく伝えている。個人情報に配慮し、掲載内容については保護者の同意を得ている。	デジタル媒体を利用しにくい家庭への配慮をさらに検討する必要がある。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		書類は施錠できる保管庫で管理し、データはパスワード管理やアクセス制限を設けている。写真掲載や情報提供の際には、事前に保護者の同意を得ている。	職員の情報セキュリティ意識をさらに高めるため、継続的な研修が必要である。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		子どもの特性に応じて、視覚支援(絵カード・スケジュール表等)や具体物を用いて分かりやすく伝えている。	職員間でのコミュニケーション支援技術のさらなる向上が必要である。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	3	子どもが地域の中で安心して過ごせるよう、日頃からあいさつや関係づくりを大切にしている。	地域ニーズの把握を進め、双方向の関係構築を強化する必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		各種マニュアル(事故防止・緊急時対応・防犯・感染症対応)を整備し、定期的に見直しを行っている。職員会議や研修を通じて内容を周知し、理解の徹底を図っている。	訓練記録の整理をより体系的に行う必要がある。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		業務継続計画を策定し、自然災害や感染症等を想定した対応手順を明確にしている。定期的に地震・火災・水害等を想定した避難訓練を行っている。	保護者へのBCP内容の周知をさらに強化する必要がある。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		利用開始時に面談票を作成し、服薬状況や既往歴等を確認している。服薬が必要な場合は、投薬依頼書をもとに複数名で確認し、誤薬防止に努めている。	職員全体での医療的ケアに関する知識向上が求められる。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	1	アナフィラキシー対応について職員研修やシミュレーション訓練を行っている。	非常時対応(エビベン使用等)の実践訓練をさらに充実させる必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		年間の安全計画を策定し、事故防止や災害対応に関する取り組みを明確化している。ヒヤリハットや事故報告を共有し、再発防止策を検討している。	訓練内容のバリエーションを増やし、実践的な取り組みを充実させる必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		避難訓練や防犯訓練の実施状況をその日の写真で保護者へ報告している。	防犯・交通安全等に関する地域資源の活用をさらに広げる必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		ヒヤリハット発生時には速やかに記録を作成し、職員間で共有している。小さな事例でも報告しやすい雰囲気づくりを心がけている。	職員間の情報共有方法を工夫し、情報伝達の漏れを防ぐ必要がある。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		虐待防止に関する研修を定期的に行い、職員の理解向上を図っている。虐待防止マニュアルを整備し、職員がいつでも確認できるようにしている。	研修内容の定期的な見直しを行い、最新の知識を取り入れる必要がある。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8		実施が想定される場合は、事前に保護者へ十分な説明を行い、同意を得ている。実施後は必ず記録を残し、振り返りを行っている。	身体拘束の最小化に向けた支援スキル向上のための研修を強化する必要がある。	